

令和7年度決算状況			コード 番号		242012		市町村類型		Ⅳ－3			入				性 質 別 歳 出																	
			ふりがな		みえけんつし		交付税種地区分		1－5			区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源(K)		(K)の構成比		区 分		決 算 額		構 成 比		税 等		経常一般財源		經常収支比率	
			市町村名		三重県津市																												
人 口			面積	km	人口密度	人	人口集中地区人口		産 業 構 造				地 方 税		43,683,160	32.6	41,143,994	54.7	人 件 費	25,367,495	19.1	23,765,848	23,070,290	30.7									
国	R2年	274,537人	711.19		386		137,562		区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	地方譲与税	1,186,472	0.9	1,186,472	1.6	内職員給	14,903,195	11.2	13,898,929	13,863,109	18.4										
	H27年	279,886人	711.11		394		133,801			R2年国調	3,186	31,913	89,365	利子割交付金	79,200	0.1	79,200	0.1	扶 助 費	33,449,239	25.1	9,201,753	8,299,711	11.0									
	増加率	△1.9%	S35.10.1以降の合併				H27年国調	2.6%		25.6%	71.8%	配当割交付金	470,510	0.4	470,510	0.6	公 債 費	11,289,819	8.5	11,241,489	11,241,489	14.9											
住 基	R8.3.31	264,954人	S48.2.1 豊里村合併 H18.1.1 津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、 香良洲町、一志町、白山町、美杉村合併		3,585	33,654		89,292	株式等譲渡 所得割交付金	741,774	0.6	741,774	1.0	元利償還金	11,289,819	8.5	10,933,629	11,241,489	14.9														
	R7.3.31	266,900人							2.8%	26.6%	70.6%	地方消費税交付金	7,806,341	5.8	7,806,341	10.4	一時借入金利子																
区 分			R6年度（千円）		R7年度（千円）		区 分		指数等		指定団体等の状況		ゴルフ場利用税交付金 <td>258,236</td> <td>0.2</td> <td>258,236</td> <td>0.3</td> <td>小 計</td> <td>70,106,553</td> <td>52.7</td> <td>44,209,090</td> <td>42,611,490</td> <td>56.6</td>		258,236	0.2	258,236	0.3	小 計	70,106,553	52.7	44,209,090	42,611,490	56.6									
1	歳入総額 (A)		123,390,675		134,033,863		基準財政需要額		62,142,651 千円		財政再建 旧産業都市		自動車取得税交付金			0.0		0.0	物 件 費	19,325,589	14.5	16,030,289	14,355,059	19.1									
2	歳出総額 (B)		122,921,473		133,047,412		基準財政収入額		40,599,496 千円		旧工業整備 特別地域 低開発地域		自動車税環境性能 割交付金		167,950	0.1	167,950	0.2	維持補修費	889,828	0.7	733,137	727,425	1.0									
3	歳入歳出差引 (C)		469,202		986,451		標準財政規模		73,061,873 千円		旧産業地域 山村振興地域		法人事業税交付金		986,670	0.7	986,670	1.3	補 助 費 等	12,472,905	9.4	10,646,669	7,759,414	10.3									
4	翌年度に繰り越すべき財源		291,028		432,327		うち臨時財政対策債発行 可能額 千円		標準税収入額等 51,676,645 千円		首都圏 近畿圏		地方特例交付金等		363,302	0.3	363,302	0.5	積 立 金	5,640,201	4.2	5,061,862											
5	実質収支 (C)－(D)		178,174		554,124		財政力指数		単年度0.65、3年平均0.65		中部圏 過疎地域		地方交付税		22,823,112	17.0	21,385,228	28.4	投資及び出資金・貸付金	29,900	0.0												
6	単年度収支 (F)		△1,561,589		375,950		実質収支比率		0.8%		財源超過 臨時財政対策債・減収補てん債を含まない場合		交通安全対策 特別交付金		26,808	0.0	26,808	0.0	繰 出 金	10,703,036	8.1	8,830,538	8,428,453	11.2									
7	積立金(財調) (G)		910,289		1,504,722		經常収支比率		98.2 %・(98.2)		一部事務組合加入の状況		使用料		1,651,387	1.2	278,030	0.4	前年度繰上充用金				經常収支比率										
8	繰上償還金 (H)						公債費負担比率		12.6 %		議員公務災害 し尿処理		手 数 料		329,789	0.2	7	0.0	投資の経費	13,879,400	10.4	2,550,852	98.2%	※ 臨時財政 対策債等除く 98.2%									
(一般財調)							公債費負担比率		12.6 %		非常勤公務災害 ごみ処理		国庫支出金		23,017,196	17.2			内人件費	1,132,137	0.8	1,007,555	98.2%	※ 臨時財政 対策債等除く 98.2%									
9	積立金取崩額 (I)		400,000				積立金現在高		21,322,598 千円		退職手当 火葬場		国有提供施設等所在市 町村助成交付金		44,301	0.0	44,301	0.1	普通建設事業費	13,823,233	10.4	2,538,432	經常一般財源（千円）										
10	実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)－(I)		△1,051,300		1,880,672		地方債現在高		83,180,075 千円		事務機共同 常備消防		県 支 出 金		10,300,522	7.7			内補助事業	4,746,700	3.6	185,758	※ 臨時財政 対策債等除く 75,235,782										
							収益事業収入額		72,799,060 千円		税務事務 小学校		財 産 収 入		276,187	0.2	108,648	0.1	内単独事業	8,845,411	6.7	2,327,078	75,235,782	75,235,782									
							債務負担行為額		5,362,646 千円		老人福祉 中学校		寄 附 金		422,963	0.3			災害事業 負担金	231,122	0.1	25,596	經常経費充当一般財源（千円）										
							健全化判断比率				伝染病 その他		繰 入 金		1,847,046	1.4			災害復旧事業費	56,167	0.0	12,420	73,881,841										
							実質赤字比率		－				繰 越 金		469,202	0.4			失業対策事業費														
							連結実質赤字比率		－				諸 収 入		8,480,970	6.3	188,311	0.3	合 計	133,047,412	100.0	88,062,437											
							実質公債費比率		5.0 %				地 方 債		6,887,400	5.1																	
							将来負担比率		12.0 %				合 計		134,033,863	100.0	75,235,782	100.0															
一 般 職 員 等							特 別 職 等					市 町 村 税							単位：千円		目 的 別 歳 出												
区 分		職 員 数(A)		給料月額 (B)		1人当り支給月額 (B)/(A)		区 分	改定時期	一人当り平均月額 円		区 分		決 算 額		構成比 %		増減率 %		基準税額×100/75		超過課税分		区 分	決 算 額		構 成 比		税 等				
一 般 職 員		人		千円		円		市長	H18.1.1	1,130,000円		市町村	個人分	17,128,425		39.2		10.7		16,827,871					千円	千円		%		千円			
うち技能労務職		273		83,033		304,150		副市長	H18.1.1	2人 870,000円		民 税	法人分	3,168,607		7.3		0.2		2,650,569		278,089		議会費	533,405		0.4		533,405				
教 育 公 務 員		104		42,671		410,298		教育長	H18.1.1	740,000円		固定資産税		18,331,693		42.0		0.1		18,421,213				総務費	16,077,627		12.1		13,520,030				
消 防 職 員		355		120,541		339,552		議会議長	R8.4.1	680,000円		軽自動車税		1,024,471		2.3		4.0		998,320				民生費	54,425,043		40.9		26,865,634				
臨 時 職 員								議会副議長	R8.4.1	620,000円		市町村たばこ税		1,722,946		3.9		△0.9		1,726,852				衛生費	10,172,738		7.6		9,250,563				
合 計		2,372		791,989		333,891		議会議員	R8.4.1	28人 560,000円		特別土地保有税							－				労働費	51,845		0.0		24,047					
公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名		法適用の有無		実質収支 (法適用純利益) 千円		普通会計の繰出金 千円		職 員 数 (R8.4.1)	国 保 会 計 の 状 況			法定外普通税・旧法税					－					農林水産業費	1,946,934		1.5		1,184,358					
					千円		千円			国 保 会 計 の 状 況			目 的 税		2,307,018		5.3		0.2				商工費	911,141		0.7		857,107					
													内 入場税		45,941		0.1		△1.3				土木費	15,097,890		11.4		10,205,571					
													内 都市計画税		2,261,077		5.2		0.3				消防費	7,975,941		6.0		3,949,571					
													内 宅地開発税				－						教育費	14,508,862		10.9		10,418,242					
													合 計		43,683,160		100.0		4.1		40,624,825		278,089	災害復旧費	56,167		0.0		12,420				
													適 用 税 率 の 状 況										公債費	11,289,819		8.5		11,241,489					
													個 人 分		均等割		3,500 円						諸支出金										
															所得割		標準税率どおり						前年繰上充用金										
															9 号		3,000,000円		4 号		150,000円		特別区調整 交付金										
															8 号		1,750,000円		3 号		130,000円		合 計	133,047,412		100.0		88,062,437					
															7 号		410,000円		2 号		120,000円		徴 収 率										
															6 号		400,000円		1 号		50,000円		区 分	現年課税分 %		滞納繰越分 %		合 計 %					
															5 号		160,000円		法人税割		6.0/100		市町村民税(個人)	99.1		36.5		97.9					
															固 定 資 産 税		1.4/100						固定資産税	99.4		21.1		97.8					
														超 過 課 税		資本等の金額が1億円を超える法人に対して1.2/100						市税全体	99.3		27.6		98.0						